新潟市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱

新潟市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱（平成15年7月1日施行）の全部を改正する。

（目的）

第1条 認知症等により徘徊がみられる高齢者等を在宅で介護する家族等に対し、居場所を検索できる小型の通信端末（以下「検索端末」という。）を貸与し、高齢者等が徘徊した場合、家族等からの要請に基づき居場所を検索し、通知することによって高齢者等の事故防止、介護する家族等の心理的負担の軽減を図ることを目的とする。

（実施主体）

第2条 事業の実施主体は、新潟市とする。

2 市長は、事業の一部を民間事業者等に委託することができる。

（対象者）

第3条 事業の対象者は、次の各号のいずれかに該当する者を在宅で介護する家族等で、市長が特に必要と認める者とする。

（1）認知症等により徘徊が見られる65歳以上の高齢者

（2）介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による要介護認定又は要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の者のうち、認知症等により徘徊がみられるもの

（利用の申請）

第4条 この事業を利用しようとする者は、高齢者福祉サービス申請書（別記様式第1号）に高齢者福祉サービス調査票（別記様式第2号）を添付し、市長に申請しなければならない。

（利用の決定）

第5条 市長は、前条の規定による申請があったときは、申請者及び検索対象となる高齢者等の生活状況等を調査のうえ、新潟市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施運用基準（以下「運用基準」という。）に基づき、検索端末の貸与の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の決定をしたときは、検索端末の貸与の決定及び第12条第2項に規定する負担額は徘徊高齢者位置検索端末貸与決定通知書（別記様式第3号）により、徘徊高齢者位置検索端末の貸与を認めない決定をするときは徘徊高齢者位置検索端末貸与却下通知書（別記様式第4号）により通知するものとする。

（機器の貸与）

第6条 市長は、前条の規定による決定をした場合は、当該決定により検索端末を利用す

ることとなる者（以下「利用者」という。）に対し、速やかに検索端末の貸与を行わなければならない。

- 2 利用者は、前項の規定による検索端末の貸与を受けたときは、徘徊高齢者位置検索端末借受書（別記様式第5号）を市長に提出しなければならない。

（台帳の整備）

第7条 市長は、利用者及び検索対象となる高齢者等に関する事項を記載した台帳を作成し、保管するものとする。

（事業の運営体制）

第8条 市長は、24時間体制で利用者からの検索要請に基づき高齢者等の居場所を検索するセンターを設置するものとする。

- 2 市長は、利用者からの検索要請を受信した場合は、速やかに高齢者等の居場所を検索し、当該利用者に結果を通知するものとする。

（検索端末の管理）

第9条 利用者は、検索端末の使用にあたり、善良なる管理者の注意をもって維持管理しなければならない。

- 2 利用者は、検索端末を事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し又は担保に供してはならない。
- 3 利用者は、検索端末の保守点検がある場合は、これに協力しなければならない。
- 4 利用者は、検索端末を高齢者等の位置検索以外の目的のみだりに使用し、検索要請してはならない。

（変更等）

第10条 利用者は、第4条の規定により申請を行った内容に変更が生じたときは、変更となる事項を市長に届出なければならない。

（利用の廃止・取消等）

第11条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、第5条の決定を取消し徘徊高齢者位置検索端末貸与廃止通知書（別記様式第6号）により通知するとともに、第6条により貸与した検索端末を返却させるものとする。

- (1) 第3条及び運用基準に定める対象者に該当しなくなったとき
 - (2) 前条の規定により利用者から利用廃止の届出があったとき
 - (3) この要綱の規定に違反したとき
 - (4) 虚偽の申請により不正に検索端末の貸与を受けたとき
 - (5) 正当な理由なく第12条の規定により負担する費用の支払を怠ったとき
- 2 利用者は、検索端末の返却とともに徘徊高齢者位置検索端末返却書（別記様式第7号）を市長に提出しなければならない。

(費用負担等)

第12条 利用者は、別表に掲げる区分に応じ検索端末の貸与に係る費用の一部を負担するものとする。

2 前項の規定により利用者が負担する額（以下「負担額」という。）は、第4条の申請が行われた日（以下「申請日」という。）の属する年度（申請日が4月から6月までにあつては前年度）における当該利用者及び当該利用者の属する世帯の世帯員の市民税の課税状況をもって市長が決定するものとする。

3 負担額の支払期間は、前項の規定による市長の決定のあった日の属する年度の翌年度（申請日が4月から6月までにあつては申請日の属する年度）の6月末日までとし、7月以降の負担額は当該利用者及び当該利用者の属する世帯の世帯員の翌年度の市民税課税状況により算定するものとする。この場合において、6月末までの負担額と7月以降の負担額が異なる場合においては、利用者に対し徘徊高齢者位置検索端末負担額改定通知書（別記様式第8号）により通知するものとする。

4 利用者は、市長に対し負担額を支払うものとする。ただし、第2条第2項の規定により事業の一部が民間事業者等に委託されている場合には、利用者は当該負担額を当該民間事業者等に支払うことができる。

5 利用者、検索対象となる高齢者等又はこれと同居する者の故意又は過失により検索端末が故障し、又は滅失若しくは紛失した場合の修理又は新たな検索端末の調達に要した費用は、利用者の負担とする。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成30年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日前に改正前の新潟市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱（平成15年7月1日施行）の規定により受けた検索端末貸与の決定その他の行為は、この要綱により受けた検索端末貸与の決定その他の行為とみなす。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年11月24日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年3月1日から施行する。

(別記様式第1号)

高齢者福祉サービス申請書 (その他)

(宛先) 新潟市長

次のとおり申請します。

申請日 年 月 日

台帳作成	☐ 新規
------	-----------------------------

※申請者が対象者本人の場合は、氏名欄のみ記入してください。

フリガナ		生年月日	
本人又は申請代理人氏名(自署)		本人との関係	
申請代理人住所	〒 電話番号		

対象者	フリガナ		生年月日	
	氏名			
	住所	〒 電話番号		

申請するサービス項目のにシ印をつけてください。

緊急通報装置の貸与

位置検索端末の貸与

私(対象者本人)は、次の1~3に同意します。

- 私の介護保険被保険者台帳、介護保険受給者台帳及び高齢者サービス受給者台帳を市関係機関の職員又は下記の申請受付事業者が閲覧すること
- 私及び私の属する世帯全員の市民税課税状況及び生活保護受給の有無(期間)について、市関係機関の職員が閲覧すること
- 用具搬入業者に高齢者サービス受給者台帳情報の一部を提供すること

個人番号

本人又は申請代理人(自署)	
世帯員(自署)	
世帯員(自署)	

申請受付事業者記入欄

市事業者コード	<input type="text"/>	県指定事業所番号	
事業者名 所在地・連絡先	〒 電話番号		

介護保険被保険者番号

高齢者福祉サービス調査票1

★がついている見出しは必須項目です。必ず記入してください。

被保険者番号

調査実施日 年 月 日

★1. 連絡先

☐ 新規又は変更有		☐ 変更無	
フリガナ		生年月日	
氏名		性別	対象者との関係
住所	〒 電話番号		

☆2. 主治医情報 [貸与品目のみ記入]

氏名		医療機関名	
所在地	〒 電話番号		

★3. インフォーマル・サポート

☐ 1. 独居 ☐ 2. 高齢者のみ世帯 ☐ 3. その他の同居世帯			
親族や友人等の支援	☐ なし	☐ 3 毎日訪ね、日中一緒に生活する、または夜泊まる ☐ 2 毎日1回以上訪問 ☐ 1 週1回以上訪問 ☐ 0 訪問回数は週1回未満	
	☐ あり		
	同居者の身体レベル	☐ いない	☐ 3 元気で買い物も可能 ☐ 2 体力低下があり、室内掃除や炊事なら可能 ☐ 1 身辺自立はOKだが、家事や介護は困難 ☐ 0 要介護状態
		☐ いる	身体レベル
家事レベル			☐ 3 家事全般が行える ☐ 2 一部できない ☐ 1 何もできない(しようとしない) ☐ 0 要介護状態
時間レベル			☐ 3 基本的に在宅 ☐ 2 週2回以上、半日以上不在 ☐ 1 週5日以上、1日不在 ☐ 0 ほとんど不在
※ 「いる」場合は、身体レベル・家事レベル・時間レベル各々の該当部分にチェックする			

☆4. 日常生活自立度について (それぞれ1つ)

障害高齢者の日常生活自立度 (寝たきり度)	☐ 正常	☐ J1	☐ J2	☐ A1	☐ A2	☐ B1	☐ B2	☐ C1	☐ C2
認知症高齢者の日常生活自立度	☐ 正常	☐ I	☐ IIa	☐ IIb	☐ IIIa	☐ IIIb	☐ IV	☐ M	

☆5. 火の取扱に関する項目

火の始末や管理ができないことが

1. ない 2. 1ヶ月に1回以上の頻度である 3. 1週間に1回以上の頻度である

※★がついている見出しは申請するサービス項目により、必須となる場合があります。

高齢者福祉サービス調査票 2

★がついている見出しは必須項目です。必ず記入してください。

被保険者番号

調査実施日 年 月 日

☆6. 緊急通報装置要件（定期的に安否確認を必要とする健康状態・既往歴）

- 脳血管障害 内臓疾患 高血圧 肺疾患 骨疾患 糖尿病 眼疾患
 心臓疾患 精神症状 ガン 難病 その他()

☆7. 緊急通報サービスの協力員1

☐ 新規又は変更有 ☐ 変更無			
フリガナ		生年月日	
氏名		性別	対象者との関係
住所	〒 電話番号		

☆8. 緊急通報サービスの協力員2

☐ 新規又は変更有 ☐ 変更無			
フリガナ		生年月日	
氏名		性別	対象者との関係
住所	〒 電話番号		

☆9. 緊急通報サービスの協力員3

☐ 新規又は変更有 ☐ 変更無			
フリガナ		生年月日	
氏名		性別	対象者との関係
住所	〒 電話番号		

※☆がついている見出しは申請するサービス項目により、必須となる場合があります。

調査補足事項（OCR読込対象外）

（緊急通報装置及び福祉電話）
*要件確認の補足

- 要介護状態にある又は慢性疾患等があり医師による治療を受けている
 定期的に安否確認が必要な状態にある

（緊急通報装置のみ）

*緊急通報装置を取付ける電話機に付属する機器・機能の有無の確認

- 有 留守番電話
 無 FAX
 通話録音装置
 不明 その他()

新潟市長
(担当)

徘徊高齢者位置検索端末貸与決定通知書

先に申請のあった徘徊高齢者位置検索端末貸与について、下記の通り通知します。

決定内容		決定年月日		
対象者氏名		給付等区分		
対象者住所				
用具名 形式等	徘徊高齢者位置検索端末	納入業者 連絡先等		
価格		搬入月 (円)	翌月以降 (円)	備 考
	利用者負担額	円	円	
	公費負担額	円	円	
	合計	円	円	
注意事項	<p>1 給付等された用具を、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し又は担保に供したりすることは禁じられています。</p> <p>2 1に違反した場合には、費用の全部又は一部を返還してもらうことがあります。</p> <p>3 貸与用具は、費用の一部を直接業者に支払うことが条件であるため、利用者負担額については、必ず支払ってください。</p> <p>4 貸与用具の利用者負担額については、業者が実際に搬入した日付によって変更される場合があります。</p> <p>5 貸与用具は、毎年7月に世帯の市民税課税状況をもとに利用料を改定します。</p>			

新潟市長

(担当)

徘徊高齢者位置検索端末貸与却下通知書

先に申請のあった徘徊高齢者位置検索端末貸与について、下記の通り通知します。

決定内容		決定年月日	
対象者氏名		給付等区分	
対象者住所			
用具名 形式等	徘徊高齢者位置検索端末	納入業者 連絡先等	
価格		搬入月(円)	備考
	利用者負担額	円	
	公費負担額	円	
	合計	円	
注意事項	<p>1 給付等された用具を、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し又は担保に供したりすることは禁じられています。</p> <p>2 1に違反した場合には、費用の全部又は一部を返還してもらうことがあります。</p> <p>3 貸与用具は、費用の一部を直接業者に支払うことが条件であるため、利用者負担額については、必ず支払ってください。</p> <p>4 貸与用具の利用者負担額については、業者が実際に搬入した日付によって変更される場合があります。</p> <p>5 貸与用具は、毎年7月に世帯の市民税課税状況をもとに利用料を改定します。</p>		

(別記様式第5号)

徘徊高齢者位置検索端末借受書

(あて先) 新潟市長

新潟市の決定により上記の用具を借受しました。
利用者負担額のある場合業者あて支払います。

対象者または親族

年 月 日

新潟市長
(担当)

徘徊高齢者位置検索端末貸与廃止通知書

先に申請のあった徘徊高齢者位置検索端末貸与について、下記の通り通知します。

決定内容		決定年月日	
対象者氏名		給付等区分	
対象者住所			
用具名 形式等	徘徊高齢者位置検索端末	納入業者 連絡先等	
価格		搬出月(円)	備考
	利用者負担額	円	
	公費負担額	円	
	合計	円	
注意事項	<p>1 給付等された用具を、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し又は担保に供したりすることは禁じられています。</p> <p>2 1に違反した場合には、費用の全部又は一部を返還してもらうことがあります。</p> <p>3 貸与用具は、費用の一部を直接業者に支払うことが条件であるため、利用者負担額については、必ず支払ってください。</p> <p>4 貸与用具の利用者負担額については、業者が実際に搬入した日付によって変更される場合があります。</p> <p>5 貸与用具は、毎年7月に世帯の市民税課税状況をもとに利用料を改定します。</p>		

(別記様式第7号)

徘徊高齢者位置検索端末返却書

(あて先) 新潟市長

新潟市の決定により上記の用具を搬出しました。

年 月 日

対象者または親族

新潟市長
(担当)

徘徊高齢者位置検索端末負担額改定通知書

現在ご利用中の徘徊高齢者位置検索端末の負担額については、毎年7月に世帯の市民税課税状況をもとに、利用料を改定することとなっております。
については、下記のとおり決定したので通知します。

記

1. 対象者氏名
2. 用具名・型式等
徘徊高齢者位置検索端末
3. 納入業者連絡先等
4. 対象期間
5. 負担額内訳（月額）

	今回決定額（円）	従前の額（円）
利用者負担額		
公費負担額		
合計		

6. 変更理由
7. 備考
8. 注意事項
 - ①利用者負担額がある場合については、業者に必ずお支払いください。
 - ②貸与された用具を、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付し又は担保に供したりすることは禁じられております。
 - ③②に違反した場合には、費用の全部又は一部を返還していただく場合があります。
 - ④負担額については、月途中で解約した場合、変更になる場合があります。

別表（第12条関係）

新潟市徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担額表

費用負担の区分	利用者負担額 (月額)
生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯	0円
世帯員全員が市民税非課税である世帯	
世帯員のうち市民税が課税されている者がいる世帯	1,100円

ただし、乙が業務を開始した日または業務を終了した日が月の途中である場合は、日割り計算をして得た額とし、1円未満の端数がある場合は切り捨てる。